

2021年07月01日

報道関係各位

公益財団法人 大原記念労働科学研究所

本日で百周年を迎えた(公財)大原記念労働科学研究所が 「働き方の未来を50人が読む」調査の速報版を公開しました

公益財団法人大原記念労働科学研究所(理事長濱野潤)では、創立100周年記念事業の一環として、労働科学分野の研究と実務ならびに企業経営、管理に係る有識者約50名の方の協力を得て、「働き方の未来を50人が読む」調査を企画しました。調査は、2つのパートで構成しており、パート1としてその時々のトピックスを、パート2として定点観測調査として、時間外労働時間の1年後と5年後の増減予想など5つの領域について質問しました。この度、第1回調査の速報版を2021年7月1日の創立記念日に公開しました。

「働き方の未来を50人が読む」 参考 URL: <https://www.isl.or.jp/anniversary/anniversary2.html>

※プレスリリースのPDF版も掲載しております。協力者(回答者)一覧もご覧いただけます。

パート1では、第1回調査のトピックスとして、リモート・ワークは働き方・暮らし方を変えるかを取り上げました。リモート・ワークは働き方・暮らし方を「変える」との回答が大勢を占めている反面、異論も少なからず見受けられました。大原記念労働科学研究所では、引き続き、経営と管理ならびに安全や健康の視点から「リモート・ワークは万能か」「リモート・ワークの功罪」「neo・リモート・ワークの道」の3つを論点として分析をすすめ、詳細版を取りまとめるとともに、リモート・ワークの改革・改善に向けた労働科学視点からの提言の発信、リモート・ワーク推進支援のためのツール提供等を予定しています。

パート2では、定点観測調査として、5つの領域について質問しました。働き方改革の指標からは「働き方改革は進む」、産業の安全と労働者の健康の指標からは「重大(死亡)災害は減るが、労働者の心身の健康状態は悪化する」、就労者数の動向からは、「雇用労働者の多様化は進む」、IT投資とリモート・ワークの指標からは「IT投資は拡大、リモート・ワークは拡大中であるが、爆発的な拡大にはならない」、東京への一点集中の指標からは「当面、東京への転入傾向は続くが、5年後の転入傾向は弱まる」などの傾向が読み取れました。そのほか、自由記述からも、労働科学的視点による興味深い回答が多数得られています。

今後、継続的に、「働き方の未来を50人が読む」調査を行ってまいります。

【調査概要】

調査票の配布 2021年4月7日、回収締切 2021年4月30日。メールを通じて依頼・回収。調査参加者(協力者)は労働科学分野の研究と実務ならびに企業経営、管理に係る有識者合計59人(有効回答数54人)。質問数は、パート1は1問(自由記述)、パート2は12問(1年後、5年後の未来に関して5件法で回答)。

【研究所概要】

公益財団法人大原記念労働科学研究所 本部住所: 渋谷区千駄ヶ谷1-1-12 桜美林大学キャンパス内3F 働く人の安全・健康・衛生・環境に関わる研究を通して社会貢献を目指すシンクタンク。1921年7月1日に倉敷にて設立。代表者は理事長濱野潤。参考 URL: <https://www.isl.or.jp/about/overview/overview.html>

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人大原記念労働科学研究所 「働き方の未来を50人が読む」 運営担当: 松田・余村・北島
TEL 03-6447-1330(代表) ※現在、当所はCOVID-19感染拡大防止の観点からリモート勤務体制となっております。お手数ですが、当所ホームページの「お問い合わせページ」よりご連絡ください。